

平成20年度第1回 川崎市事業評価検討委員会 議事録

平成20年8月6日 13時～  
明治安田生命ビル2階 第1会議室

公園緑地

- |     |   |
|-----|---|
| 委員  | 菅生緑地の再評価実施調書の現状と課題に、地権者の意向調査等を行ったとあるが、いつ何人くらいに話をきいたのか。  |
| 環境局 | 一昨年から、会社も含め8件伺っている。   |
| 委員  | 各事業で、用地取得の遅延が挙げられているが、10年経過してなお残っている地権者との交渉は非常に難しく、今後もまた用地取得に時間を要してしまうかと思われるが、見通しはどうか。  |
| 環境局 | 菅生緑地の件では、相続が発生するため、土地を買ってほしいという意向があったので取得できた事例があった。事業認可区域なら取得することができるが、計画区域（事業認可区域外）で買ってほしいという要望があると川崎市では財源の関係もあり、なかなか計画区域まで及ばない。まずは事業認可区域が先だということで、計画区域が残ってしまうことがある。 |
| 委員  | 用地を取得し、公園を整備したあと、メンテナンス費用はどれくらいかかるのか。   |
| 環境局 | 施設整備のしかたにもよるが、年間管理費は1平方メートル当たりおおよそ150、160円～200円くらいではないか。  |
| 委員  | 整備するのもよいが、コスト負担が維持できないと公園が荒れてしまうので、かえってよろしくないと思う。   |
| 環境局 | 市民団体が管理に入っており、菅生緑地については森人（もりんと）の会が管理の一部をおこなっている。施設の維持管理は市でいくらか負担をしている。<br>委員のおっしゃるとおり、できるだけ管理費の削減に努めていきたいと考えている。  |
| 委員  | B/Cがかなり高いが、どういう理由か。   |
| 環境局 | 菅生緑地が特に高い結果となった。今後の整備費、用地費などが低いことと、人口が増えていることが大きな理由ではないかと思う。  |
| 委員  | 生田緑地では240万人近い来場者、1日当たり6000人から7000人程度来場している計算になるが、実際にそれだけ来ているのか。   |
| 環境局 | 公園を中心とした半径10キロ圏で300万人の居住者がいる。日本民家園  |

	や岡本太郎美術館などの観光資源もあるので、川崎だけでなく横浜・東京からも来場している。
委員 環境局	これは実際の数値に近いのか。 5年に一度、公園利用実態調査といって、早朝から利用者数をカウントする調査を行っているが、こうした結果を参考にしている。また、施設の年間利用者数などを加味した計算である。
委員 環境局	3つの公園の便益を合計すると1兆円規模になるのは大きすぎるのでは。費用便益分析では、整備後50年というスパンで便益を計算しているので、それくらいになってしまう。
委員 環境局	資料の中で、生田緑地の整備済図は今回整備する箇所が明確にわかる。しかし、菅生緑地については整備済図という同じ図面があるのに、今回整備する場所が書き込まれておらず、見づらい。等々力についても整備済図では今後の整備箇所がよくわからない。資料が分かりにくい。市民向けに説明しなければいけないかと思うが、これではわからない。
環境局	菅生緑地と等々力緑地についても、生田緑地と同じような図面をつける。

#### 緊急時給水拠点等確保事業

委員 水道局	川崎市は依然として人口が増加しているが、そういった部分は計画に織り込み済みであるか。また、市民1人1日当たりの必要水量を3リットルとしているが、季節変動は考えているのか。冬場と夏場では、かなり違うのではないか。またリスクマネジメントの観点で、例えば手押しポンプやエンジンポンプを使用するときに危惧されるのは、部品などが破損した場合、専門の人がいればすぐに直せるが、緊急時にはなかなか直せず致命的になる可能性があるが、どのように考えているのか。またそれに関連し、訓練のときは慣れた人がやるので問題ないが、非常時に専門の人が現地に来られなかった場合、スムーズに対応ができるのか。
委員 水道局	人口との関係については、貯水槽の容量を人口と関連付けては計算していない。被災時は、配水池や配水塔などの基幹施設に一番多く水が貯蓄されているため、ここからの運搬給水を大前提としている。運搬給水を補完するために貯水槽を設置しているため、貯水槽をもって応急給水の全てを賄うものではない。
委員 水道局	人口が増えてくると必要水量も増えるという観点があるかと思うが、そういった視点はないか。 運搬給水等で不足する分については、他都市との応援協定などで対応する。なお、避難所等を応急給水拠点として整備し、運搬給水を補完するも

	<p>のとして飲料水を確保できるようにしている。</p>
委員	<p>市民に説明するとき、人口が増えているのになぜ31基から増やさないのか、という議論が出てきた場合、人口増加も加味しているとした方が説明しやすいのではないか。</p>
水道局	<p>現状では、管路被害の集中が懸念される地域を中心に、被災住民が概ね1km以内で飲料水を入手できるように貯水槽を整備する計画である。現在、応急給水拠点整備と配水管の耐震化を進めているので、相対的に人口増に対応できると考える。</p> <p>また、1人1日当たり3リットルというのは、阪神淡路大震災の後に厚生労働省が策定したマニュアルに記載されている。季節変動については考慮していないが、厚生労働省のマニュアルに則り、必要水量を算出している。</p> <p>維持管理のリスクについては、設置した後に付属設備の点検を定期的に行っている。また、非常時に貯水槽を使う場合、鍵の管理の点から、水道局の職員にしか開設できない状況である。マンホールを開けるところから水道局が管理しているため、近隣住民の方は開設できない。今後は、近隣住民の方に管理をお任せできるような仕組みが必要だと思われる。</p>
委員	<p>貯水槽の耐用年数は何年くらいか。</p>
水道局	<p>現実的には半永久的に使用できる。維持管理上問題なのは、錆びにより穴が開くことだが、ステンレスで内面塗装をしているので錆びる心配がなく、塗装剤などのメンテナンスが必要ないため半永久的に使用できる。</p>
委員	<p>緊急時を想定した訓練などは実施しているか。</p>
水道局	<p>財団法人川崎市水道サービス公社が、平成18年度から、町内会や自治防災組織などと応急給水訓練を行っている。平成19年度は16回実施した。</p>
委員	<p>貯水施設は地下に作らないといけないものか。</p>
水道局	<p>そういったわけではない。SL型地上タンクのようなものもあるが、管理上の問題があり、地下式を採用している。</p>
委員	<p>1基は決して大きいものではない。1基は25メートルプールの10分の1くらいの大きさである。</p>
水道局	<p>設置場所は避難所に指定されている小・中学校のグラウンドや公園などになるため、地上の有効利用に影響がないように地下に設置することになる。設置場所の制約もあり、地下式を採用している。</p>
委員	<p>川崎市の公有地に穴を掘って、平坦な場所に水を溜めた大容量のものの方が効率的に安く作れると思われるが。</p>
水道局	<p>消防局の消火用のものに近いイメージだと思うが、水道は飲料用という</p>

ことで循環性能と耐震性を確保する必要がある。水質を維持しなければならないという要素が大きい。

- 委員 水質については、常に循環していれば維持できるのではないか。
- 水道局 そうであるが、ポンプなどの動力を使わずに循環させるには、100立方メートル程度の容量が、水質維持のためには効果的と考える。
- 委員 貯水槽の整備が完了しても貯水量は20～30万人分であり、緊急時にどれだけ有効かという、限界があると思う。だとすれば、池を作るような方法もあると思うが。
- 水道局 貯水槽による応急給水だけではなく、配水池や配水塔などに溜まっている水を使用した運搬給水により対応する計画である。このため、運搬用の給水タンク車、車載用のタンクも揃えている。
- 委員 投資効率性について、残事業の方の費用便益比が低くなっているが、事業全体よりも残事業の方の効率が悪いということか。
- 水道局 事業全体の部分については、既に終わっている工事も含まれており、落札減の影響から実施済みの事業費の方が安くなっている。残事業は計画上の予算額となっており、落札減の影響などから、実際は計画額よりも安くできると考えている。

#### 登戸土地区画整理事業

- 委員 地権者のまちづくりへの参加が活発化しているとあるが、どれくらいの方が参加しているのか。また、B/Cを算出しているが、ガソリン価格の高騰などの影響をどの程度反映しているのか。3つ目として最終的には強制執行も考えているのか。
- まちづくり局 まちづくりへの参加者については、たくさんの方が出ているわけではない。ただ、まちづくりへの参加といっても、区画整理事業そのものというよりは、建替時において、町並みを乱すような建築物がむやみに建てられないよう、色の規制などの外観のルールづくりなどが主体となっている。また、ガソリンの高騰についてはB/Cの感度の振れ幅として考慮されていない。強制執行については、実際にそこにお住みになっている方がいる中で、強制的に執行してしまうと、かえって事業が進まなくなる。出来る限り話し合いで進めていきたい。
- 委員 事業費の見直しは行われたのか。
- まちづくり局 当初の事業費は189億程度だった。次に290億、610億、770億と増加している。最初はひとつのブロックを参考にし、面積を掛け合わせて事業費を求めていったが、事業が進むと実際にかかる費用が判明して

	きたため事業費が増えてきた。また、当初は曳家工法での積算を行っていたが、現在は再築工法になっており、移転補償費が高くなった。
委員	地価そのものはそんなに変わっていないのか。
まちづくり局	区画整理事業の場合、用地買収は行わないため、地価の影響はない。
委員	移転補償費に地価は影響するのか。
まちづくり局	材料費が高騰していることは影響するが、駅から近いからなどの理由で移転補償費が高くなることはない。
委員	今後は何年くらいかかるか。
まちづくり局	27年度完了としている。
委員	優先的にやっている事業はあるのか。
まちづくり局	都市計画施設を優先的に進めている。こうした施設をどのようにしたら整備できるかというところから順番を組み立てている。
委員	時間がかかっているのだから、我慢しきれなくなって小さなビルを建ててしまうところがあるようだが、そのあたりどのようにお考えか。
まちづくり局	3年以内に事業着手が出来ない場合は、許可している。建物の老朽化が始まっている中で、認めざるを得ないが、事業が進捗した場合は協力してくださいというお願いはしている。
委員	進捗状況を見ていると、一番やらなければいけない駅前の密集地帯が整備できていない。
まちづくり局	外側から整備していくので、今までは共同化をしなくてもライフラインが整備されることで地権者の理解が得られていた。これからは駅前に手を付けていくので、本当のまちづくりのような部分を考えていかなければならない。将来的にこのまちを良くするためにどうしたらよいのか、といったことを行政側が提案型で入っていける時期にきている。
委員	周りが整備されてきてしまうと、中心地の希少性が高くなるが、ごね得になることはないか。
まちづくり局	そういったことはない。区画整理事業の場合、減歩により道路、駅前広場等を整備するため、外側から内側に移転をしていくのが常套手段である。駅前を中心にやってきたのは、住民の利便性を考えてのイレギュラーな手段である。

#### 平瀬川

委員	パンフレットに将来的には時間雨量90ミリ対応するように計画されているとあるが、いつごろ整備するのか。
建設局	トンネル部だけは将来計画の断面で作るが、流下能力は時間雨量50ミ

り相当しか対応していない。河川の他の部分については時間雨量50ミリ対応の断面しかないので、当面は時間雨量50ミリしか流れないということである。トンネルは作り直しがきかない施設ということで、国の指導により、将来計画に対応するように作っている。

委員 完成予定年度内に、地権者との交渉が終わる見通しはあるのか。

建設局 町内会館については、現在河川の上を占有しているが、整備後の再占有は神奈川県に許可されてない。立ち退いていただく場合でも、建物の保障はできるが、土地は補償することができないため、整備後同じ場所に占有させてもらえるように、県との交渉窓口を平成19年度からつくった。

委員 平瀬川の事業を開始する前は、どの辺がボトルネックだったのか。

建設局 河川は下流から整備するのが大原則だが、トンネルのところは流下能力が少し足りないまま残ってしまった。

委員 リスクとしてはどのくらいか。

建設局 計画に対して85%の断面しかない。

委員 ここが改修できない限り、全体の計画の意味はないのか。

建設局 せっかく上流を時間雨量50ミリ対応でつくっても、ここで流れなければ意味がない。

委員 改修の見通しはあるのか。

建設局 都市基盤河川事業の4河川、平瀬川・平瀬川支川・ニヶ領本川・五反田川とあり、この中で五反田川は時間雨量35ミリまでしか改修できていないため、早急に時間雨量50ミリ対応にする必要がある。来年から五反田川放水路の工事に着手する。こちらのピークが終わった後、状況を見ながら平瀬川のトンネル工事に入る予定である。

平瀬川は昭和16年から20年にかけて、久地地域の農耕のためと、当時平瀬川は溝の口駅の方に流れていたため、大雨のたびに溝の口が浸水していたことの対策として、小さい方のトンネルを造った。その後、宅地化が進み昭和30年過ぎにもうひとつの大きいほうのトンネルを造った。

このあと、浸水被害は少なくなったが、上流の流下能力が足りなくなったため、河道を広げていった経緯がある。

委員 パンフレットに農業用水利改良事業の一環としてトンネルを造ったとあるが、どういう意味であるか。

建設局 利水を目的として造ったということであるが、溝の口周辺の治水対策としてバイパスを作り多摩川に流入するようにした。

委員 はじめから2本作られたのか。

建設局 最初は小さいほうのトンネルを昭和15年から20年にかけて造り、昭和42年から45年にかけて、もう1本のトンネルを造った。

委員 今回は更に、小さい方の拡幅をするのか。  
建設局 そうである。  
委員 昨日の大雨だと時間雨量 50 ミリくらい降ったのか。  
建設局 宮前区の宮崎消防で（スポット的に）時間雨量 60 ミリ総雨量で 61 ミリである。  
委員 スポット的に降る雨なら耐えられるが、流域全体に降ってしまうと、危険である。

#### 下水道事業

委員 普及率がほぼ 100% となったので、事業費は今後、減っていくものなのか。  
建設局 普及促進している時代は最大で年間約 620 億円くらいかかっている。現在は、163 億円なので、ほぼ 4 分の 1 程度になっている。  
委員 今後はどうなっていくのか。  
建設局 今後は今の水準で平準化していきたい。  
委員 維持補修や管路の交換みたいなものは入るのか。  
建設局 修繕については建設改良費に入らないが、管をまとめて交換や、管をライニングし再生することについては建設改良費に含まれている。  
委員 費用はどのくらいか。  
建設局 10 億円から 15 億円くらいである。現在は老朽化の初期の段階なので、今後は増えてくる。その代わりに、普及促進や浸水対策にかかる費用は下がるので、平準化を図りたい。  
委員 受益者が払う使用料によってメンテナンスできる部分は何パーセントか。  
建設局 汚水にかかる維持管理に関する費用は使用料でまかなっている。建設改良費は国庫補助金や企業債、などで行っている。  
委員 メンテナンスの部分については、受益者負担となっているということか。  
建設局 そうである。事業は循環させながら継続していくので、一定した事業費規模でやっていけるようにしたい。  
委員 一般会計からの繰入金はいくらくらいか  
建設局 160 億円程度である。（平成 19 年度決算）  
委員 毎年そのくらい繰入しているのか。  
建設局 繰入金にもピークがあった。現在は半減している。企業債の残高が 4,100 億円となっているが、それもかなり下がってきた。  
委員 事業の効率化の観点で一番大事なことは何であるか。  
建設局 効率的・効果的な維持管理と更新を進めていくことが基本である。

委員  
建設局  
委員  
建設局

各家庭から出た汚水を一時的に家庭内で処理するものがあると聞いたが、ディスポーザーのことでしょうか。

そうである。

ディスポーザーは固形物を破砕して下水と一緒に流すものである。下水道はそのような固形物を受け入れるような設計ではない。生物が汚れやゴミを食べて浄化してきれいにするという仕組みになっているため、多くの固形物が入ってくると生物が食べきれず、汚いまま外に出してしまう。今のところ下水に直接流すような仕組みではなく、家庭内で一旦ためて、ゴミと一緒に捨てるようなところは認めている。

委員

99.3%下水道が普及している中で、こうした各家庭の処理は含まれているのか。

建設局

浄化槽のことであれば、99.3%には含まれていない。

委員

水洗化率100%となると、普及率は指標にはならないのでは。今後は、耐震化率や老朽化した施設の更新率、高度処理率などの新しい指標で説明しないと、下水道事業は必要なのかということが市民に説明しにくいのでは。

費用対効果が処理区によって少しずつ異なる。違いがある部分についてはなぜ違うのかを説明できるようにしておいたほうがよい。